

豊橋市中心市街地における市民主導型まちづくり活動の展開 －「とよはし都市型アートイベント sebone」を事例として－

駒木 伸比古

A Development of Community Movement in the Downtown of Toyohashi City : A Case Study of “the Urban Art Event ‘sebone’ in Toyohashi City”

Nobuhiko Komaki

要約：本研究は、地方都市である愛知県豊橋市を事例として、大型店撤退などによる商業機能の衰退をきっかけとして、中心市街地における商店街を場として地域住民およびアーティストにより始められたまちづくり活動「とよはし都市型アートイベント sebone」をとりあげ、中心市街地における商店街・まちなか活性化に向けたまちづくり活動の展開とその可能性について検討した。まず、中心市街地における商業機能の変化とまちづくり活動について整理した。続いて、活動の中心となっている「駅南エリア」とその中に位置する商店街「水上ビル」の概要とその変遷について検討した。さらにまちづくり活動の成立経緯を整理するとともに、活動内容やメンバーの参加動機、メンバー間のつながりなどについて分析を行った。最後に、まちづくり活動の展開プロセスと持続要因について、先行研究をふまえつつ考察した。その結果、今日に至るまでの持続要因として、地域住民からの中心市街地問題への関心発起があったこと、メンバーと商店街との信頼関係が構築されていること、情報共有および情報発信の仕組み作りが整備されていること、行政や民間企業、地域住民からの有形無形のサポートがあること、多彩な専門知識・技術をもったメンバーが存在していること、他のまちづくり活動とのゆるやかな連携と協賛企業からの資金提供があること、の6点が提示できた。さらに、こうした活動ノウハウを他のまちづくり団体間で共有したり意見交換する場や機会が行政により提供されていることで、豊橋市中心市街地全体のまちづくり活動が刺激されていることが示された。

キーワード：まちづくり、地方都市、中心市街地、商店街、市民主導、豊橋

1. はじめに

1-1 地方都市における中心市街地の現状とまちづくり活動の役割

地方都市における中心市街地問題は、1990年代以降、特に深刻さを増している。日本全体が少子高齢化、人口減少、市場規模縮小に向かうなかで、空き家の増加、賑わいの喪失、シャッター通りの発生など、様々な問題が浮上している。山川（2004）は、地方中核都市における小売業の相対的な盛衰分岐を大型店の出店動向と関連付けて分析した結果、中心市街地の商業拠点を維持できるかどうかの人口規模

は20～30万人であることを明らかにした。多くの地方都市における人口規模と動向、そして商業をとりまく環境とその変化を考えれば、商業拠点としての中心市街地の地位は、厳しい状況にあるといえよう。

こうした状況を背景として、まちづくり三法のひとつである中心市街地活性化法が1998年に施行された。中心市街地における社会的機能としての地域商業に目が向けられ、商業などの活性化に関する事業や市街地の整備改善に関する事業が計画・実行された。しかしながら、まちづくり三法に内在する矛盾によって、政策として十分な効果を発揮できなかった

た。そのため2006年に改正され、「商業活性化」から「総合的なまちづくり」に重点が置かれることになった（渡辺2011）。さらに2014年2月には再改正が閣議決定され、民間投資を喚起する新たな重点支援制度の創設や中心市街地活性化を図る措置の拡充が講じられている¹⁾。

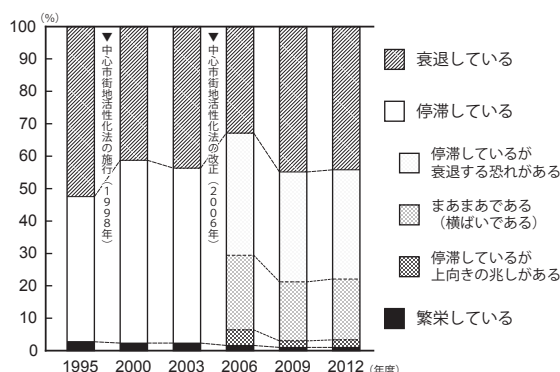


図1. 商店街における「最近の景況」の推移

- 1) 「無回答」を除いて再集計した。
- 2) 2006年度調査より、「停滞している」が「停滞しているが上向きの兆しがある」、「まあまあである（横ばいである）」、「停滞しているが衰退する恐れがある」の3つに細分化された。

資料：商店街実態調査により作成

このような状況を鑑みると、地方都市では商業拠点として中心市街地を維持・再生させようとするのは容易ではないと言える。図1に、全国における商店街における最近の景況の推移を示した。中心市街地活性化法が施行される前の1995年度から2012年度にかけて、「繁栄している」と回答した商店街は年々減少しており、2012年度はわずか1.0%に過ぎない。一方で「衰退している」と回答した商店街は若干減少しているが2012年度には44.2%を占めており、「停滞しているが衰退する恐れがある」の回答と合計すると77.9%に及んでいる。さらに、表1に2012年度における商店街の最近の景況を、自治体の人口規模別に比較した。この結果から、人口規模が小さくなるほど「衰退している」と回答した商店街の割合が多くなっていることが読み取れる。さらに前述の山川（2004）の指摘を踏まえて人口30万を基準とすると、「停滞しているが衰退する恐れがある」の回答を除き、有意水準1%ですべて有意差を得た。「衰退している」と「停滞しているが衰退する恐れがある」との回答を合計した場合も30万以上が71.1%、30万未満が85.0%となっており、同様に有意水準1%で有意差が認められた²⁾。このことから

表1. 人口規模別にみた商店街における最近の景況の割合（2012年度）

	繁栄している	停滞している が上向きの 兆しがある	まあまあ である（横ばい である）	停滞している が衰退する 恐れがある	衰退して いる	商店街数 （回答数）
都市部	1.1	2.4	19.0	33.0	42.3	2,646
政令指定都市	2.0	3.7	26.0	32.0	36.2	996
人口：30万～	0.5	2.8	19.0	35.9	41.8	426
人口：20～30万	0.0	0.5	26.4	25.8	47.3	182
人口：10～20万	0.8	1.5	16.3	36.5	44.8	471
人口：5～10万	0.3	2.2	9.0	35.4	53.1	356
人口：～5万	0.9	0.0	7.4	35.8	55.8	215
町村部	0.0	0.0	7.1	32.7	60.3	156
人口規模						
30万以上	1.5	3.4	23.9	33.2	37.9	1,422
30万未満	0.5	1.2	13.3	34.3	50.7	1,380
合計	1.0	2.3	18.7	33.7	44.2	2,802

1) 「無回答」を除き100%に再集計した。

資料：平成24年商店街実態調査により作成

- 1) 経済産業省 Web ページ（<http://www.meti.go.jp/press/2013/02/20140212001/20140212001.html>, 2015年12月1日閲覧）
- 2) いずれも χ^2 検定による。

ら、商店街をとりまく状況は、特に人口規模が小さな地方都市ほど厳しいことが伺える。しかしながら、依然として中心市街地の必要性は注目されており、多くの政策立案や事業実施が行われている。特に、地方都市においてその傾向が強い。この理由として、戸所（1991）が指摘するように、中心市街地は誰もが自由かつ平等につながることができる空間であること、そして都市の文化、地域性の表現場所としての役割があることが挙げられる。すなわち、効率のかつ整然としたショッピングセンターではない、雑多ではあるが多種多様なつながりを生み出す可能性のある中心市街地に対して、今後の新しい社会のあり方や暮らし方を生み出す期待が寄せられているのである。

こうした政策的動向と前後して、1980年代後半から1990年代以降、中心市街地を再生・活性化させる手段として、「まちづくり」が注目されるようになった³⁾。前述のように現在では生活の場としての総合的なまちづくりの必要性が求められているが、石原・西村（2010）が指摘するように、中心市街地を活性化させるには、商店街、すなわち地域商業が発達であることが求められている。これは、地域商業のまちづくりに果たす役割は多機能にわたっており、経済的側面だけでなく地域伝統や文化の継承・発展、都市デザインや景観の維持・改善なども担っているためである（渡辺2010）。そのほか石原（2006）は、小売店舗の外部性に関する議論のなかで商店街が都市において集客施設および欲望創出装置としての役割を果たしていることを指摘した。また濱田（2011）は、都市中心地の潜在的機能と存在意義を考察する過程で、都市中心商業地の空間的機能として業務、交流、心象、伝承の4つがあることを示した。これらのことから、中心市街地における商店街の果たす役割は多岐にわたっており、依然と

して注目されていると言える。ただし、今日までの経済および政策の動向を踏まえると、今後の中心市街地活性化のためには高度経済成長期の商店街ではない、成熟期に応じた新しい商店街が必要であり、それを目指すための手法が「まちづくり」であると考えられよう⁴⁾。また、商店街の公共性について検討した井本（2004）が指摘するように、住民の十分な理解がなければまちづくりが困難に直面することにも留意する必要がある。

さらに、まちづくりを通じた人とのつながりや生き甲斐の形成も挙げられる。「無縁社会」などと言われて久しく、ソーシャル・キャピタルなどが注目されている昨今、まちづくりはその処方箋のひとつに挙げられている。まちづくり活動への参加者には、コミュニケーション能力に長け、多くの知人・友人がいる場合も多い。中心市街地は活動する場所としてのハード面でのストックだけでなく、活動的な人が集まるというソフト面でのストックも豊富であり、とりわけ商店街はその傾向が強い。こうしたことから、中心市街地の賑わいを創出するだけでなく、生活様式を創出する役割を担うためのまちづくりが期待されており、商店街はまちづくり活動を行う有力な場のひとつとして認識されていると言えよう。

1-2 まちづくり活動における「アート」への注目

まちづくり活動における要素には「場」や「担い手」をはじめとして多くが挙げられるが、本研究では「内容（コンテンツ）」における「アート」に注目したい。1990年代以降、市街地活性化をアピールした現代アートイベントが多くみられるようになり（新田2003）、2000年前後からは地域振興に芸術実践が有効であるとして地域社会とアーティストが協働する機会も増えている（小森2013）。まちの魅力や現状を伝える手法としてアートイベントが注目され

3) 「まちづくり」の定義は研究者によって様々である。例えば田村（1987）は、「一定の地域に住む人々が、自分たちの生活を支え、便利に、より人間らしく生活してゆくための共同の場を如何につくるかということである。」としている。なお、まちづくり定義の論理構造の解明を試みた渡辺（2011）は、「次元（主体、空間、時間、目的、方法、分野の6つ）」と「広義・狭義」の概念を用いて「まちづくり定義」を論理的に構造化することが可能であるとしている。

4) そのほか、宇野（2005）は、これまでの流通システムの編成原理（市場機構のもつ競争メカニズム作用）を補完するものとして調整機構である「ネットワーク」が求められており、その際にまちづくりの視点からの調整が必要であることを指摘している。

ており（川崎ほか2005）、創造都市論においても、創造性を発揮する中心的な人材に対する文化芸術、アートの役割が重視されている（塩沢・小長谷2008）。

こうした動向を背景として、まちづくりとアート（イベント）との関係について、都市計画、建築学の分野を中心として議論が進められてきた。渡辺・脇田（2013）は都市部における地域資源を活かしたアートプロジェクトについて焦点を当て、イベントを作り上げる仲間同士のコミュニティが新たに構築されたこと、様々な立場に対して発表の場が提供できたこと、地域住民が資源に気づく機会が創出できたこと、プロジェクト実施の際には地域住民と地域外住民、地域団体を含む他の団体とが関わりあうための仕掛けが必要であること、各自の状況に応じて関われる組織運営の仕組み作りが必要であることを指摘している。春日ほか（2012）は、都市部におけるアートイベントを対象として鑑賞者、設置作品、設置環境における相互関係とともに、参加者属性によって鑑賞経路および作品評価の違いが生じることを明らかにした。上段・脇田（2010）は、歴史的市街地におけるアートイベントがどのように地域資源に焦点を当てているかについて分析し、その結果、アートが来場者に対して地域資源に目を向けるきっかけを提供していること、そしてアート作品を万態としてまちとひととの新しい関係を創造していることを明らかにした。それに関連して、中島（2007）は、アートプロジェクトに関して人づくりと文化のまちづくりの2つの視点から、アートによって人を「繋ぐ」ことで、公共空間の再構築の可能性を示唆している。

このように、「アート」でまちづくりを行うことで、中心市街地および商店街における地域伝統や文化の継承・発展、都市デザインや景観の維持・改善、地域との交流・心象づけなどの機能を発揮させることが期待されていると言える。

1-3 目的

以上をふまえ、本研究は地方都市である豊橋市を対象とし、大型店撤退などによる商業機能の低下をきっかけとして、中心市街地における商店街を場として「アート」をコンテンツとして始められた地域住民によるまちづくり活動「とよはし都市型アートイベント sebone（以下、sebone）⁵⁾」に注目する。中心市街地における商業環境の変化や行政による活性化への取り組みを検討するとともに、seboneをめぐる地域の状況や成立経緯、その参加メンバーの社会関係に注目する。その結果をもとに、持続的な中心市街地でのまちづくり活動の要因と今後の可能性について検討する。

研究手順は以下のとおりである。まず第2章では、中心市街地における商業機能の変化とまちづくり活動について検討する。第3章では、活動の中心となっている「駅前エリア⁶⁾」とその中に位置する商店街「水上ビル」の概要とその変遷について述べる。さらに第4章ではseboneの成立経緯を整理するとともに、活動内容やメンバーの参加動機、メンバー間のつながりなどについて分析を行う。最後に第5章では、seboneの展開プロセスと持続要因について、先行研究をふまえて考察する。

2. 事例地域（豊橋市）の概要

2-1 中心市街地における商業機能の変化

豊橋市は宿場町（吉田宿）を起源とする愛知県東三河地域の中心都市であり、2010年現在の人口は376,665である。農業産出額（474億円：全国6位、2006年）、製造品出荷額（1兆1,267億円：県内11位、2013年）、年間商品販売額（9,758億円：県内3位、2012年）と、第一次産業、第二次産業、第三次産業ともに盛んである。交通・流通の結節点となっており、名古屋や東京といった大都市へのアクセスも良好である。

中心市街地は豊橋駅から豊橋市役所にかけて広

5) 名称について、2014年までは「都市型アートイベント sebone」であったが、2015年より「とよはし都市型アートイベント sebone」となっている。

6) 上原ほか（2009）で研究対象となっている「駅前大通南地区」とほぼ同じ地域を示す。

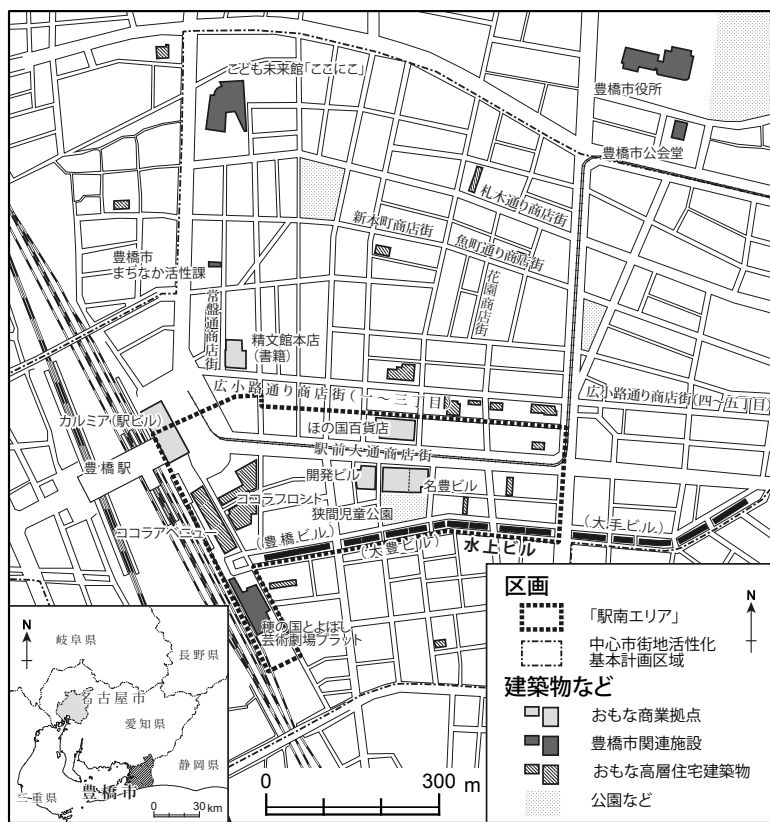


図2. 豊橋市中心市街地の概観

がっており（図2）、2013年の人口は8,184（市域の2.2%）、高齢化率は32.9%である⁷⁾。2000年以降、再開発事業などによってマンションの立地が多くみられ（大塚2005）、一部の地区では人口の回帰および若年層の増加がみられる。その一方で、商業機能は弱体化が進んでいる。図3に、中心市街地における小売業年間販売額の推移を示した⁸⁾。1991年以降、豊橋市全体では若干の増減をみつつ緩やかに減少している。その一方で中心市街地では年々減少の一途をたどっている。豊橋市全体に占める割合についてみると、1991年の時点では29.0%と3割近い値を示していた。しかしこの20年間で急激に減少しており、2012年現在では12.3%まで落ち込んでいる。

こうした状況を検討するために、図4に豊橋市およびその周辺における大型店の立地動向を示した。2000年以前に立地した店舗は、そのほぼすべての店

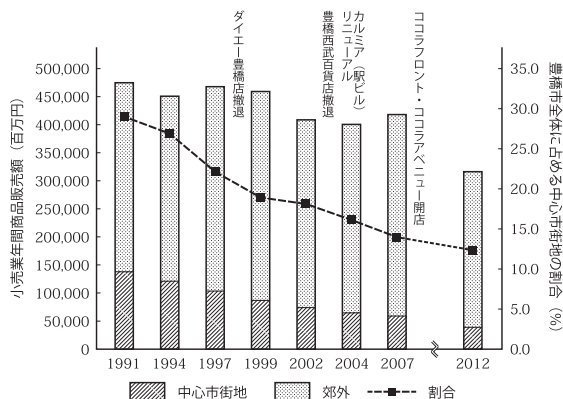


図3. 豊橋市中心市街地における小売販売額の推移

1) ここでの中心市街地は、松山校区、松葉校区、新川校区の3地域を指す。

資料：1991～2007年までは商業統計，2012年は経済センサスにより作成

7) ここでの中心市街地とは、松山校区、松葉校区、新川校区の3地域を指す。

8) 前掲7)と同じく、松山校区、松葉校区、新川校区の3地域を指す。

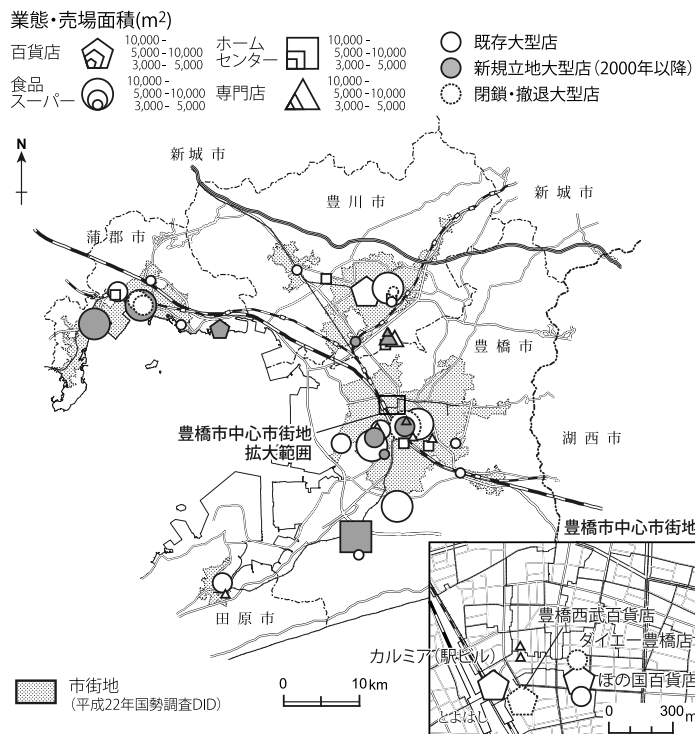


図4. 豊橋市とその周辺における大型店の立地動向

資料：「全国大型小売店総覧」各年度版などにより作成

舗が市街地に分布していた。中心市街地には百貨店が立地し、市街地には食品スーパーを核店舗とするショッピングセンターが立地していた。大型ショッピングセンターの郊外立地はそれほど進んでいなかった。しかし2000年以降になると、郊外でも大型店の立地がみられるようになった。その一方で、中心市街地における大型店の閉鎖が相次いでいる。1998年には中心市街地における核店舗のひとつであった「ダイエー豊橋店」が閉店した。さらに2003年には「豊橋西武百貨店」が閉店した。その跡地は現在、地元企業グループによる飲食店やホテルから成る複合施設「ココラフロント」となっているが、核施設としての求心力の低下は否めない。さらに、隣接する西三河地域、遠州地域では、巨艦店と呼ばれる超大型ショッピングセンターが立地した。このように全国の地方都市における傾向と同様、2000年代以降に大型店が郊外へとシフトする一方で、中心市街地での空洞化が進んでいる。再び商業施設として利用されている店舗は一部に過ぎず、前述の中心

市街地における商業機能の低下（図3）の一因となっているといえる。

2-2 中心市街地におけるまちづくり活動

豊橋市においても中心市街地活性化は主要政策課題のひとつであり、行政による取り組みも多く行われている。2009年には「第1期豊橋市中心市街地活性化基本計画」が認定され、TMO設立をはじめとしてさまざまな事業が行われてきた。ただし、中心市街地活性化法という国策の枠組みにおいては、いくつかの条件から行政の主体性が発揮しづらい状況にあったことも指摘されている（加藤2012）。2014年には「第2期豊橋市中心市街地活性化基本計画」が認定され、「にぎわいの交流空間を形成するまちづくりの推進」、「回遊したくなる魅力づくりの推進」、「快適に暮らせるまちづくりの推進」の3つを基本的方針として事業が進められている。

こうした状況のなかで、中心市街地における地域住民や行政、地元事業者、民間企業によるまちづく

表2. 豊橋市中心市街地における実施イベント (2014年度)

イベント名	開催時期	概要	実施主体
まちなかマルシェ	7/26-27, 8/10 (中止), 9/7, 10/26, 11/23, 12/27, 1/25, 2/22, 2/28, 3/15 〔計10日〕	マルシェ形式の食品販売など	豊橋市
春の豊橋まちなか 歩行者天国	4/28, 5/12, 5/26, 6/9, 6/23 〔計5日〕	歩行者天国による物品販売, イ ベント・ライブの実施など	広小路歩行者天国 実行委員会 (豊橋市まちなか活性課)
のんほいよさこい ～ええじゃないか! 祭り～	4/27	よさこい踊りの実施	のんほいよさこい 実行委員会
とよはしアート フェスティバル2014	5/4-5 〔計2日〕	大道芸を中心としたパフォーマ ンスの実施	穂の国豊橋芸術 劇場ブラット
TOYOはしごナイト	5/19	中心市街地の飲食店が参加する 「街バル」の実施	LOVE PORT TOWN 実行委員会
納涼まつり (夜店)	6/5-7, 6/12-14, 6/19-21, 6/26-28 〔計12日〕	露店の出店など	納涼まつり実行委員会
まちなか☆こども夜店	7/26-27 〔計2日〕	商店街およびこども未来館ここ こに, まちなかマルシェによる 子どもおよび大人を対象とした 夜店の実施	豊橋市, 花園商店街 振興組合, 豊橋広小路 発展会協同組合
サマーカレッジ チャレンジショップ	8/2-24 〔計21日〕	まちなかの空き店舗を利用した 学生による期間限定の店舗経営	サマーカレッジ チャレンジショップ 実行委員会
あそぼ～さい	8/30-31 〔計2日〕	防災意識・知識の向上をはかる イベントの実施	あそぼ～さい 実行委員会
都市型アートイベント sebone	9/5-7 〔計3日〕	「駅南エリア」に建つ水上ビル を中心とするアートイベントの 実施	sebone実行委員会
炎の祭典	9/13	「手筒花火」の実施	炎の祭典実行委員会
秋の豊橋まちなか 歩行者天国	9/14, 9/28, 10/12, 11/2, 11/16 〔計5日〕	歩行者天国による物品販売, イ ベント・ライブの実施など	広小路歩行者天国 実行委員会 (豊橋市まちなか活性課)
ええじゃないか 豊橋まつり	10/18-19 〔計2日〕	「ええじゃないか運動」を起源 とする市民による総踊りの実施	豊橋まつり振興会 (豊橋市産業部 観光振興課)
とよはしまちなか スロータウン映画祭	11/1-2, 11/8-9, 11/15-16, 11/22-23 〔計8日〕	有志による映画上映およびそれ に関連するイベントの実施	とよはしまちなか スロータウン映画祭 実行委員会
ええじゃないか 豊橋音祭り	11/2	バンド演奏, 吹奏楽, ダンス, 琴, ゴスペル, バイオリン, 民 族楽器など, 幅広い音楽を対象 としたイベントの実施	ええじゃないか豊橋 音祭り実行委員会 (エフエム豊橋)
とよはしインターナショナル フェスティバル	11/16	市内およびその近郊に住む日本 人と外国人を対象とした異文化 交流イベントの実施	(公財) 豊橋市 国際交流協会
とよはしキラキラ☆ イルミネーション	11/16-1/12 〔計89日〕	豊橋駅ペDESTリアンおよび周 辺ビルにおけるイルミネーショ ンの実施	とよはしキラキラ★ イルミネーション 実行委員会

資料: 第2期豊橋市中心市街地活性化基本計画, 豊橋まちなか情報ステーション Web ページほかにより作成

り活動も活発化している(表2)。年間を通じてほ
ぼ切れ目なくイベントが開催され, 実施主体も行
政, 地元商業者, 民間企業, 経済団体, 地域住民と

多岐にわたっており, 商店街を中心として公共施
設, 広場, 公園などで行われている。さらに行政
(豊橋市まちなか活性課)は, こうした中心市街地

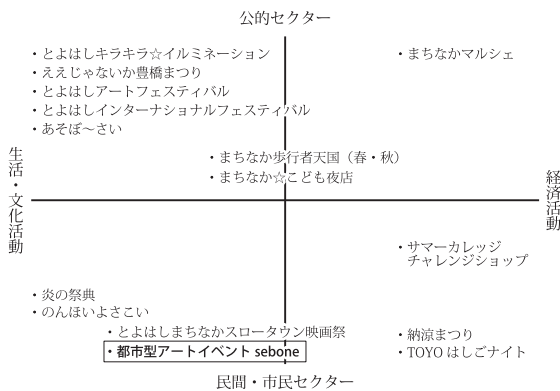


図5. 豊橋市中心市街地におけるまちづくり活動・イベントの類型化

での活動の情報集約・共有・連携を目的として、連絡会議の運営や Web ページの設置⁹⁾、SNS での情報発信¹⁰⁾、イベントスケジュールの発行などの取り組みを、地元企業などと連携して行っている。例えばまちなか活性課が事務局を務める豊橋市まちなか活性化推進協議会は、まちなかでのイベントに関して情報の共有がなく広報が有効に行われなかったり互いの連携が不十分であったりしたことから、2012 年より豊橋のまちなかで開催されるイベントについて関係者が情報交換を行いつつ効果的なイベント実施にむけて協議する「まちなかイベント連絡会議」を年 2 回開催している。2015 年については 25 団体が参加し、事業計画や情報発信について意見交換などが行われた。さらに、生活の場をつくるまちづくり活動もみられる。例えば後述する駅南エリアでは、バスターミナル閉鎖を契機として有志により跡地再生プロジェクトが立ち上がり、ハード・ソフト両面含めた計画が作成された。その後は地元事業者、住民、行政、民間企業、大学などにより組織されたまちづくり組織「豊橋駅前大通地区まちなみデザイン会議」が設立され、「まちづくりビジョン」が策定された。事業終了後も区域を拡大して活動が試みられている¹¹⁾。

このように、豊橋市中心市街地では、商業拠点と

しての地位は低下がみられる一方で、イベントやまちづくり活動は活発に行われていることがわかる。表 2 で示されたまちづくり活動（イベント）について、その実施セクター（公的セクターまたは民間・市民セクター）および活動目的（経済活動または生活・文化活動）の 2 つの基準から類型化を行ったものが図 5 である。16 の活動（イベント）のうち、「公的セクター／生活・文化活動」に位置するものが 7 つ（43.8%）と最も多く、次いで「民間・市民セクター／生活・文化活動」が 4 つ（25.0%）、「民間・市民セクター／経済活動」が 3 つ（18.8%）となっている。「公的セクター／生活・経済活動」に位置づけられるのは、1 つ（6.3%）に過ぎない。この結果から、「生活の場」としての中心市街地の地位を保つための取り組みが、行政、民間・市民の両者によって行われていると言えよう。なお、本研究で対象とする「sebone」は「民間・市民セクター／生活・文化活動」に位置づけられ、民間・市民主導による生活・文化活動の展開を目的とする豊橋市中心市街地におけるまちづくり活動（イベント）の代表であると言える。

3. 「とよはし都市型アートイベント sebone」によるまちづくり活動

3-1 水上ビルの概要とその変遷

「駅南エリア」は駅前大通りと水上ビルとはさまれた区域の通称であり、そのなかで特徴的な建造物のひとつが「水上ビル」である（写真 1）。牟呂用水を暗渠化するように全長約 800m に渡って立ち並んでいる。水上ビルは愛称であり、西から「豊橋ビル」、「大豊ビル」、「大手ビル」の 3 つのビル群に分かれている（図 2）。それぞれ所有・成立経緯が異なっており、豊橋ビルは養鰻組合を母体とする企業が所有する 1 棟の建築物である。1～2 階部分が飲食店および事務所、3～5 階部分が賃貸住宅となっている。大豊ビルは商店街組合（大豊協同組

9) 「豊橋まちなか情報ステーション」(<http://www.1484machinaka.jp/>, 2015 年 12 月 10 日閲覧)

10) Facebook ページ「豊橋まちなか情報ステーション」(<https://www.facebook.com/1484machinaka/>, 2015 年 12 月 10 日閲覧)

11) 「豊橋駅前大通地区まちなみデザイン会議」(<http://ekidesign.info/>, 2015 年 12 月 10 日閲覧)



写真1. 水上ビルの概観

手前が豊橋ビル, 奥に続いているのが大豊ビルである。
(2013年3月21日筆者撮影)

合)に所属する個人による所有であり,「タテ割りの3階(一部4階)建て長屋」となっている。9棟から構成されており,主に1階部分をテナント,2階以上を住居(一部テナント)として利用しているケースが多い。大手ビルは1~2階が個人の所有,3階以上は県の所有(県営住宅)となっており,全5棟から成っている(黒野2010,2014)。

こうした特殊な建築物が建設された背景として,戦後の都市計画事業の実施が挙げられる。大豊協同組合の前身は,戦後に成立したヤミ市などで営業していた商業主が現在の名豊ビルの場所へ移転して1951年に開店した「大豊商店街」であった。木造の密集商店街であり,約700坪の敷地に58店舗が営業していたという。防災建築街区造成法の適用を受けたことなどをきっかけとして移転が決定した際に,周辺地域では用地確保が困難であったことから,牟呂用水上に建設されることになった。その際,補助金の利用が難しかったため,組合員が銀行借入れなどによる自己負担が一部行われた。そして,土地は河川管理者からの借地,建物は自己所有という形式で1964年に大豊ビルが完成した。表3が,その経緯を示したものである。特に当時の豊橋市長が大豊ビル(水上ビル)の整備に関わっていることから,公共事業としての性格も有していると言えよう。開店後は全天候型,そして自動車での買い物も可能なドライブスルー型の商店街」と認識されており,当

表3. 大豊商店街および大豊ビル建設に関する年表

年	月日	事柄
1949	3/1	「豊橋市民市場協同組合」が創立されるとともに(理事長:山本岩次郎氏),200円日掛けの移転貯金が開始される
	8/1	豊橋市民市場協同組合が狭間小学校跡地所(約2,300m ²)を購入する
	8/4	大豊商店街の上棟式が挙行される
	9/6	組合名称が「大豊協同組合」に変更される
1951	1/20	大豊商店街(だいほうマーケット)が開店する
1953	5/22	「大豊納税貯蓄組合」が発足する
	10/1	「大豊青色申告会」が発足する
1956	6/7	狭間プールスタンド上棟式が実施される
1960	5/26	「大豊改築準備委員会」が発足する
1961	1/19	報徳二宮神社御分霊が守護神として祭られる
	1/22	大豊商店街10周年記念式典が開催される
	5/31	大豊ビルの建築申請が行われる
1962	2/28	防災建築街区造成法に基づく防災建築造成計画に関して年度内着工の保留が決定される
	12/16	河合陸郎豊橋市長(当時)が市議会全員協議会にて大豊街区整備の基本構想を発表する
1963	12/7	愛知県知事より牟呂用水の水路使用が許可される
	12/14	建設会社と仮契約が行われ大豊ビル建設工事が着工される
1964	1/17	大豊ビルの起工式が行われる
	2/17	名古屋鉄道との契約調印が行われる
	3/18	牟呂用水の通水が確認される
	11/23	大豊共同組合へ大豊ビル建物本体の引渡しが行われる
	12/10	開店神事後に大豊ビル開店大セールが実施される

資料:黒野(2014a)および大豊協同組合資料により作成

時は店舗共同化の「成功事例」として業界誌にとりあげられている¹²⁾。

次に,大豊ビルのテナント変遷について考察する。図6に,1966年から2013年までの5ヵ年における大豊ビル1階部分の店舗構成の変遷を示した。ビル全体に占める割合をみると,1966年の時点では小売業が最も高く(52.5%),次いで卸売業が高くなっていた(23.0%)。しかしながら,時間がたつにつれ卸売業の割合は低下していく一方で相対的に飲食店が増えており,2013年現在では,小売業が依

12) 金子 隆編(1965)『オール生活8月号』,株式会社実業之日本社,60-63頁

然として最も高いが（52.5%）、次いで高いのは飲食店となっている（14.8%）。さらに、空店舗も目立つようになり、全体の11.5%を占めるようになった

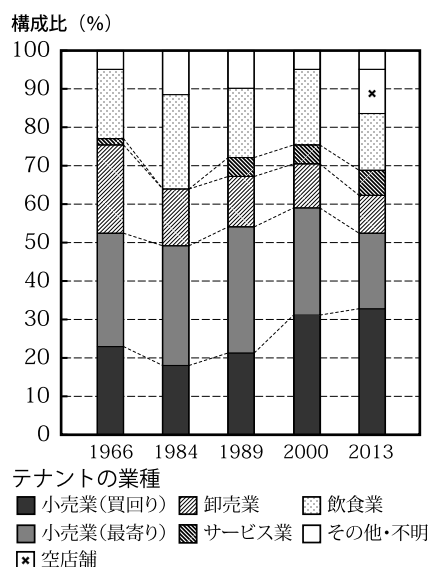


図6. 大豊ビルにおけるテナント業種構成の変化

資料：住宅地図各年版および現地調査により作成

た。続いて、業種の空間的な変遷を図7に示した。大豊ビル建設初期である1966年時点では、業種ごとにエリアで分かれている傾向がみられる。これは、名豊ビル建設の際に大豊ビルに移転する際に、豊橋駅からの距離に近い西側には小売業を入居させ、駅から遠い東側には卸売業を中心に入居させたことによる。しかしながら、その後はそうした傾向が薄れていき、2013年現在では、東側部分で卸売業の集積が若干みられる程度となっている。この理由として、店舗部分をテナントとして貸すようになったためであることが挙げられる。大豊ビルは前述のように水路の上に建つため借地料が安価であり、テナント料も低く抑えられている。そのため若手店主によるセレクトショップや飲食店の出店がみられる。その一方で所有者の高齢化や経営難などを理由に、近年は空店舗もみられるようになっている。

3-2 sebone の成立経緯と活動内容

このように、水上ビルにおける商業活動が停滞するなかで、駅前大通りを挟んで南北の開発状況の差がみられるようになった。1960～1970年代にかけて

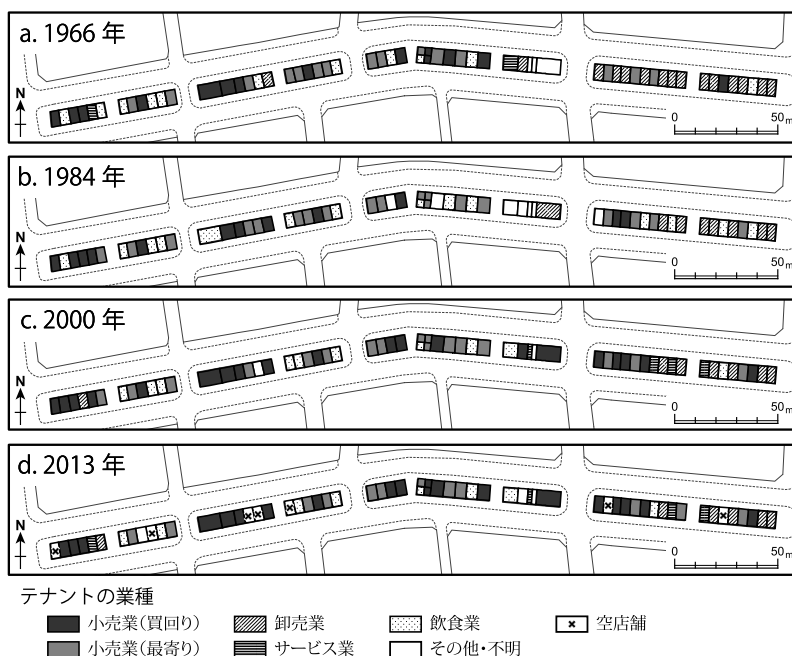


図7. 大豊ビルにおけるテナントの変化

1) 1階部分のみ示した。

資料：住宅地図各年版および現地調査により作成

は名豊ビルや開発ビルなど、駅南エリアにおいて資本の投資が行われたが、1990年以降は民間を中心として、駅前大通りの北側で開発がすすめられている。さらに1998年にはダイエー豊橋店が、2003年には西武百貨店が撤退するなど、駅南エリアを中心とした豊橋市中心市街地全体の求心力は弱まっていた。

こうした地域の変化を背景として、豊橋駅前の景観変化に対して、アートにより豊橋中心市街地における人の流れの創出および文化的意味付けを狙うべく、まちづくりやアートを専門とする若者・学生などで構成された6名によるグループ「gggyutt

(ぎゅっと)」が2003年に結成された。そして、翌年2004年より、「都市型アートイベント sebone」として、活動が始まった。seboneは、水上ビルを中心市街地の「背骨」に見立てて名づけられたものであり、アートによるひとつくり（アートの魅力を活かした「人と出会うことの楽しさ」,「想像することの面白さ」,「創造性の育成」など）と、まちづくり（まちでの活動を通じた「まちなかの魅力再発見」,「店舗の魅力発信」,「新たな賑わい空間の創造」など）の2つを目的としている¹³⁾。2006年にはバスターミナルが廃止される一方で、2012年には豊橋東口駅南地区にPFI事業による芸術文化交流施設

表4. seboneの主な活動一覧（2014年）

活動名	実施内容
都市型アートイベント「sebone」の開催	夏休み期間に、駅南エリアにおけるアートを題材としたイベントを実施
アート作品の展示	水上ビルおよび名豊ビルに、絵画、彫刻、写真、陶芸、その他現代アートなどの作品を展示
アート体験ワークショップの実施	模型や折り紙、楽器、アクセサリなどの作成を中心としたワークショップの実施
スタンプラリーの実施	駅南エリアを対象として様々な場所の魅力について体験
音楽ライブ・ダンスパフォーマンスの実施	音楽もアートの一つととらえ、バンド演奏や吹奏楽、ダンスなどのパフォーマンスを実施
小学生による作品展示（「お店をつくろう！」）	まちなかの小学校と連携し、夏休みの工作のテーマとして、まちを題材とした絵画や模型を展示
大学生による作品展示・発表	地元大学生による建築・まちづくりに関する作品展示や、研究発表の開催
壁えほん／壁面アートの設置	豊橋ビルおよび大豊ビルの壁面に、大型アート作品を設置（3年に一度架け替え）
「手形」の設置	「seboneライブ」出演アーティストの手形を大豊ビルの一角に設置することで、「新しい名所」を創出
「駅南まちあるき」の実施	駅南エリアにおける地理・歴史的魅力を伝えるため、sebone実行委員によるまちあるきツアーを4月～7月にかけて実施
「seboneライブ」の開催	プロアーティストによる音楽ライブを駅南エリアで開催し、普段豊橋市および駅南エリアを訪れない人たちにまちなかの魅力を紹介

資料：sebone 実行委員会資料ほかにより作成

13) アートをテーマとして選んだ理由については、まちを変えるためには今までとは違う発想からのアプローチが必要であること、さらには「役人も商工会の連中も“わからん”分野で勝負”することなどもあったという（黒野2015b)。



写真2. sebone イベントの様子

(sebone 実行委員会より提供)



写真3. まちあるきの様子

水上ビルの成り立ちや建築の特色について説明がなされている。(2014年4月26日筆者撮影)

「穂の国とよはし芸術劇場プラット（以下、プラット）」が完成するなど駅南エリアの状況が変わっていくのに合わせて、sebone の活動も変化している。

2014年現在における sebone の主な活動を表4に示した。夏休み中の本イベント開催（写真2）を主要活動としているが、ライブイベントやまちあるきの実施（写真3）、水上ビル壁面へのアート作品の恒常展示など、年間を通じた継続的な活動が行われており、イベント期間以外にも駅南エリアでの活動ができるような取り組みもなされている。また、場所は水上ビルだけでなく、名豊ビル、プラット、狭間児童公園など、駅南エリアに広くわたって活動している。さらに、実行委員メンバーは年間を通じて月2回の頻度で2時間程度の会議を大豊協同組合事務所で行うなど、継続的な情報交換などが行われて

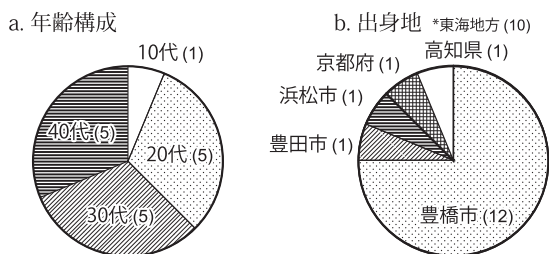


図8. 第10回 sebone 実行委員会主要メンバーの年齢および出身地

資料：アンケート調査により作成

いる。さらに、他の団体やまちづくりイベントと連携して活動するなど、中心市街地という空間内で、多彩な活動が進められている。

3-3 実行委員メンバーの役割と社会関係

2004年から現在まで、試行錯誤を重ねつつも sebone によるまちづくり活動は継続して行われてきた。まちづくりの枠組みとその展開プロセスを整理した石塚（2007）は、持続する取り組みに向けた条件として、いつでも相互に連携をとれる「場」と「資金」の確保の2点を挙げている。とくに前者については、「それぞれの思いが対等に位置する水平ネットワーク状の組織形態、あるいは、その時々での活動テーマに応じて、大きくもなり小さくもなる柔軟な組織形態の方が、現実的かもしれない」と述べており、メンバーによる組織形態が重要であることを指摘している。そこで、第10回 sebone 実行委員会の主要メンバーを対象として、その組織形態について分析を行った。

まず、主要メンバーの年齢構成および出身地を示したものが図8である。20代～40代にかけて偏ることなく分布しており、10代も関わっている。また、16人中3名が女性である。さらに、メンバーのうち3/4が豊橋市出身であり、東海地方にまで広げると16名中14名が地元出身者となっている。このことから、地元の若手～中堅にあたるメンバーによってバランスよく組織されていることがわかる。

次に、主要メンバー間の社会関係を示したものが図9である。sebone 以外のつながりについて表示しており、複数存在する場合は最も重要なものを描

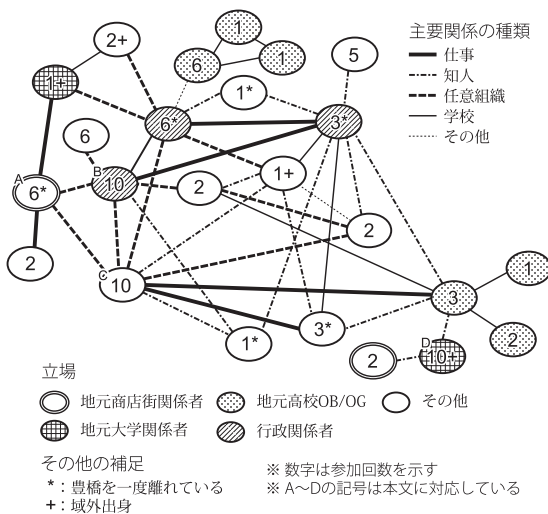


図9. 第10回 sebone 実行委員会主要メンバー間の社会関係

資料：アンケート調査により作成

画した。これをみると、仕事や任意組織、学校といったオフィシャルなつながりだけでなく、友人・知人といったプライベートなつながりもみられる。任意組織には青年会議所や商工会議所青年部などが該当しており、商工業に関わるつながりが重要となっている。また、地元高校の出身者が一定数を占めていることにも注目したい。これは、高校におけるボランティアサークルが関係しており、高校在学時にボランティアとして sebone の活動に参加したことがきっかけとなり卒業後も sebone に関わっているためである。また、ボランティアサークルと関係が強いメンバーが実行委員会にいるため、情報交換や呼びかけが容易となっていることが挙げられる。

さらに、各々の役割を担うキーパーソンが存在を指摘したい。まずは、水上ビル（商店街）との関わりである。大豊ビルの出身の A 氏は進学のため県外へ出た後、勤務を経て豊橋に戻り大豊ビルに事務所をかまえた。現在に至るまで sebone に限らず水上ビルを中心とした駅南エリアのまちづくりに積極的に関わっている。sebone 会議においても議事進行を進めたり、大豊共同組合の理事長として水上ビルの商店主との交渉役を務めたりしている。一級建築士の資格も有しており、建築物に関する知識も豊富である。このように、A 氏の存在により、まち

づくり活動を行う場である商店街とのコンセンサスが得られやすい状況にあるといえる。次に、行政とのかかわりである。sebone 初期メンバーの B 氏は行政関係者と関わりが強く、現在に至るまで会計や事務手続き、行政と交渉役などを務めてきた。そのほか、同様の立場で行政との交渉役を務めるメンバーや、地元行政職員もメンバーとして参加している。このように、行政関係者が多数いることによって、場所の確保など行政との調整が行いやすい状況にある。さらに、地元の商工業者との関わりである。初期メンバーの C 氏は各種イベントに関する豊富な運営・参加経験を有しており、地元経済界とのつながりも強い。こうしたノウハウを活かして、イベント開催にかかわるハード・ソフト面、金銭面での交渉・サポート役としての役割を果たしている。極力補助金に頼らず運営するためには協賛企業の募集などが必要であるが、こうした広いコネクションを持つメンバーがいることによって、資金確保の問題をクリアできているといえる。最後に、「まちづくり」コーディネータの技術を持つメンバーの存在である。sebone 初期メンバーの D 氏は、大学院在籍時より現在も中心市街地をはじめとして各種まちづくり活動に関わっている。会議における議事進行だけでなく、アーティストとの交渉なども務めるなど事務局としての役割を果たしている。会議ではメンバーから「まちづくり」に対する様々なアイデアが提示されるが、それをとりまとめて「まちづくり活動」として具体化できているのは、こうした専門家の存在が欠かせない。

なお、第1回～第10回における実行委員メンバーの変遷をみると、入れ替わりは頻繁に行われている。ただし、これは誰もが参加しやすいことの裏返しでもあると言える。さらに、上記のような複数のキーパーソンが存在するだけでなく、メンバーそれぞれが得意な分野で活動できる環境がある。こうしたことが、今日に至るまで「sebone」として持続的に活動できている要因の一つであると言えよう。

4. sebone によるまちづくり活動の持続要因

前述の石塚（2007）は、まちづくりの展開を促す

8つのキーワードと6段階の展開プロセスを提示している。これを参考に、sebone 活動の持続性について、以下の6点を指摘したい。

第一は、地域住民による中心市街地への関心の発起である。2003年の豊橋西武の撤退をきっかけとした跡地活用、芸術文化ホールの建設計画、バスターミナルの閉鎖などによる駅南エリアの地盤沈下と、水上ビルという地域資源の存在にメンバーが気づいたことが、sebone の活動の発端である。さらに、イベントだけでなく、まちあるきなどの各種活動を通じて、メンバーだけでなくアーティストや市民に対して駅南エリアにおける「景観の気づき」をもたらそうとする取り組みが行われている。さらに、中心市街地に立地する小学校の生徒を対象とした「まち」をテーマとした夏休みの図画工作プロジェクトも実施しており（黒野2015c）、子ども世代を対象とした「まち」への関心を高める取り組みも行われている。

第二は、メンバーと商店街との関係性の構築である。実行委員メンバーが商店主に対して sebone 活動について説明するとともに、毎回の会議を水上ビルで行っていることに注目したい。初期のころは、商店主は sebone の活動について懐疑的であったというが、活動回数を重ねることで活動趣旨が理解され、現在では商店主も会議に参加したり、イベント時に協力したりするようになっている。また、初めてのメンバーでも sebone への活動が極力参加しやすいような雰囲気作りが意識されており、毎回の新規メンバーの多さがそれを示している。また、会議では司会は設定しているものの基本的にフリーディスカッションであり、また極力アイデアをくみとり、自己実現の場をつくる努力もなされている。

第三は、情報共有および情報発信の仕組み作りである。定期的に会議を行うとともに、Web ページ¹⁴⁾やメーリングリスト、Facebook¹⁵⁾やLINEなどのSNSなどを用いて情報共有を行っている点が該当しよう。

第四は、行政や民間企業、地域住民からのサポー

トである。中心市街地活性化基本計画において、sebone は主要イベントのひとつとして位置付けられている。さらに、イベント開催にあたっては場所の利用や宣伝などにおいて、行政、民間含めて有形無形サポートがある。こうした中心市街地活性化に対する住民の思いを姿にする一つのイベントとして、sebone が位置づけられている。さらに、地元商業団体や協議会、地元民間企業、教育機関も共催・後援に加わっている。

第五は、多彩な専門知識・技術をもったメンバーがいることである。建築士、地域計画コンサルタント、市議会議員、大学教員、各種技術者などがメンバーまたはメンバーの周囲にいるため、「場」と「像」、いずれの専門家からの意見や協力を得られる環境にある。また、前述のように行政からのサポートはあるが、あくまで主導はメンバーである点も指摘できる。sebone だけでなく、任意団体や高校OB・OG、経済団体、地元行政などのつながりもあることから、水平型組織、垂直型組織の両者の特徴を有した組織構造となっていると言える。

第六は、他団体とのゆるやかな連携と、協賛企業からの資金が挙げられる。前者については、豊橋市まちなか活性課を通じたイベント会議や個人的なつながりなどによって、中心市街地におけるまちづくり活動と可能な範囲で連携がとられている。さらに前述のように、駅南エリアでは2008年に自治会、商店街、エリア内のオフィス、百貨店などの所有企業、鉄道会社、イベント企画団体、大学、行政によるまちづくり組織「豊橋駅前大通地区まちなみデザイン会議（発足当時は「豊橋駅前大通南地区まちなみデザイン会議）」が発足している。定期的な会議やワークショップの実施などが行われており、中心市街地におけるゆるやかな連携がとれる状況にある。後者については、補助金だけに頼ることなく、メンバーが協賛企業から直接・間接的に協賛金を毎年得ている。こうした「場」と「資金」の両者が担保されていることが、現在までの sebone の持続的な活動につながっているといえよう。

14) 「とよはし都市型アートイベント sebone」(<http://seboneart.com/>, 2015年12月10日閲覧)

15) Facebook ページ「sebone (都市型アートイベント)」(<https://www.facebook.com/sebone.art>, 2015年12月10日閲覧)

一方で、いくつか課題も挙げられる。第一は、実行委員が多種多様なメンバーにより構成されているが、入れ替わりが激しいという点である。また、積極的に関わっている商店街の店主もいるが、活動に割く時間の確保が困難であることから「若手店主」の加入はほとんどみられない。核となるメンバーの年齢層が高くなるなど、組織運営としては不安定な部分が多々ある。第二は、「アートイベントか、まちづくり活動か」という根幹的な課題である。専門家も参加しているものの、現在のアート運営に関してはいうなれば「アマチュア」の集団であり、課題も山積している。アーティストに対して「まちづくり」にかかわることのメリットをどのように伝えるか、一般市民にとってどのように「アートイベント」としての *sebone* を発信していくか、が課題となっている。さらに、駅南エリア地域再開発、とりわけ水上ビル取り壊し後の構想といった長期的な視点の必要性である。水上ビルは建築後50年が経過したが、建築基準法改正以前の建築物であり、耐用年数はあと20年程度とされている（黒野2015d）。現行法では水上ビルの建て替えは困難である。したがって、取り壊し時に向けた中心市街地における「まちづくり」に関する長期的視点を持たなくてはならないという命題がある。なお、まちづくり活動の展開条件を提示した石原（2005）は、(1) 場所性、(2) イメージ戦略、(3) 一元的組織化、(4) 新陳代謝の4つを挙げている。(1) については「水上ビル」という他にはみられない建築物があるため条件を充分満たしていると考えられるが、(2)、(3)、(4) については今後の活動における課題となると言えよう。

5. おわりに

本研究は、地方都市である愛知県豊橋市を事例として、大型店撤退などによる商業機能の衰退をきっかけとして、中心市街地における商店街を場として地域住民およびアーティストにより始められたまちづくり活動を取りあげ、中心市街地における商店街・まちなか活性化への取り組みの紹介とその可能性について検討した。その結果、今日に至るまでの

持続要因として、(1) 地域住民からの中心市街地問題への関心発起、(2) メンバーと商店街との信頼関係の構築、(3) 情報共有および情報発信の仕組み作りの整備、(4) 行政や民間企業、地域住民からの有形無形のサポート、(5) 多彩な専門知識・技術をもったメンバーの存在、(6) 他のまちづくり活動とのゆるやかな連携と協賛企業からの資金提供の6点をその条件として整理した。こうした活動ノウハウを他のまちづくり団体間で共有したり意見交換する場や機会があることで、豊橋市中心市街地全体のまちづくり活動が刺激されていると言える。なお、まちづくり活動において担い手が継承される条件を整理した依藤ほか（2011）は、(1) 担い手となる個人の間にネットワークが形成されていること、(2) 活動によって問題意識と解決の方向性が担い手となる個人間で共有されること、(3) 課題に対処するために必要となるスキルを身につけた個人が能力を発揮し合うこと、(4) 活動を実施するために担い手を受け入れる器としての組織が存続すること、の4点を指摘している。さらに中心市街地活性化における市民活動団体の展開要因について検討した森川（2002）は、(1) 中心メンバーの多様性、(2) 提案事業への参加、(3) 行政の認知と支援、の3点を挙げている。本研究でとりあげた「*sebone*」はこれらの条件をおおむね満たしていると考えられ、課題もあるが今後の活動の継続・展開が期待される。

豊橋市中心市街地におけるまちづくり活動は、前述のように *sebone* 以外にも多く行われている。こうしたまちづくり活動の意義について、今後も検討していく必要があろう。その際に、人口減少・少子高齢化の進行や東日本大震災の発生を契機とした地域社会に対する関心の高まりに注目したい。例えば *sebone* メンバーに対するアンケートを行った際、「震災後、社会に対して自分に何ができるかを考えて *sebone* 活動に参加した」という回答がみられた。こうした際に最も重要であるのは、その関心をいかに共有して形に変えていける場を作れるかである。そしてその際に重要であるのは、活動する「まちづくりメンバー」とその場所で生活する「地域住民」との相互理解である。例えば *sebone* は水上ビルという場を有しており、水上ビルの人々が *sebone*



写真4.「雨の日商店街」の様子

(2015年6月14日筆者撮影)

の活動に理解を示している。sebone メンバーの活動に対する期待も高い。メンバーも水上ビルという場を提供してもらっていることを認識しており、可能な限り中心市街地で買い物や余暇活動を行っている。その背景には、資金的に援助する地元経済界や各種サポートを行う行政の存在がある。こうした場のなかで、様々な主体の考えを受け入れることが可能な「アート」を通じて、メンバーそれぞれの技術や動機が活かされているのである。こうした動きに反応し、水上ビルに出店する商業者もみられるようになったという（鈴木2013）。さらに、大豊ビル50周年の企画の一つとして、2015年6月の週末に「雨の日商店街」が計4日間開催された（写真4）。この企画は大豊ビルの空店舗や空き地を利用した販売イベントであり、昭和レトロな小道具や北欧ヴィンテージ家具、ヨーロッパアンティーク、中南米雑貨などの販売が行われた。カフェやクラフトアートの販売、フリーマーケットも開催された¹⁶⁾。さらに通常の店舗も営業しているだけでなく、普段の週末は閉店している店舗や営業時間が短いため日中は閉店している店舗もイベント中は営業した。その結果、多くの来客があっただけでなく、イベント後に空店舗の入居に関して数件の問い合わせがあったと言う。このことも、アートイベントを通じて店主のアートに対する理解が高まり、アートが持つ魅力

によって水上ビルという地域資源の魅力が引き出された結果であると考えられる。

本研究では、sebone イベントへの出展アーティストや出展形態、アーティストとメンバーの関係性など、「アートイベント」としての視点からの分析を行うことはできなかった。2015年12月現在、sebone は12回目のイベントを終え、2016年の第13回目の開催に向けた議論などを進めている。また大豊協同組合の理事長は2015年の就任に際して「20年生き延びる宣言」を行い、取り壊しを見据えたなかでどのように大豊ビルを維持していくかを模索している（黒野2015d）。本研究で対象とした豊橋市中心市街地におけるアートイベントや商店街の変遷・動向などを検討することによって、今後の地方都市における「中心市街地（商店街）におけるアートイベント」の持続要因やその意義などについて考察、提示することが可能になると考えられる。これらのテーマについては、今後の研究課題としたい。

付記

本研究を進めるにあたり、sebone 実行委員の皆様には資料の提供やアンケートへのご協力をいただきました。また、豊橋市都市計画部まちなか活性課の皆様からも、資料と示唆などをいただきました。なお、調査にあたっては、愛知大学地域政策学部2013年度～2015年度開講の「ゼミナールⅠ（駒木ゼミ）」受講生（2013年度：大河内雅人、小笠原侑美、小栗拓也、竹内駿太、松葉大智、村松周弥、西尾飛鳥、原 悠貴、藤本真英、堀江 拓、吉田匠吾；2014年度：青山将也、石原宏亮、内田光亮、大久保陽平、大野僚祐、加納英紀、神谷泰輝、鈴木寛之、内藤 守、羽根田智文、馬場隆三、松村翔太；2015年度：太田皓也、須田采奈、杉村亜紀、田内 尋）とともに行いました。ここに厚くお礼申し上げます。

文献・資料

石原武政（2006）『小売業の外部性とまちづくり』有斐閣

16) 豊橋まちなか情報ステーション「6月13日（土）・14（日）、20日（土）・21日（日）は、大豊商店街に集合！「雨の日商店街」が開催されます！」（<http://www.1484machinaka.jp/2015/06/12/2354/>、2016年1月20日閲覧）

- 石原武政・西村幸夫編著 (2010)『まちづくりを学ぶー地域再生の見取り図』有斐閣
- 石原紀彦 (2005)「大都市における商店街再生のまちづくりの展開ー名古屋市の覚王山商店街を事例として」『日本都市社会学会年報』第23号, 142-157頁
- 石塚雅明 (2007)「まちづくりの枠組みとその展開のプロセス」西村幸夫編著『まちづくり学ーアイデアから実現までのプロセス』朝倉書店, 11-25頁
- 井本正人 (2004)「商店街の公共性と地域性」『流通』第17号, 80-88頁
- 上原 有・大貝 彰・古賀元也・蓮見 徹 (2009)「地方都市中心市街地の「通り」に着目した地区特性把握の試みー豊橋市駅前大通南地区を対象に」『日本建築学会学術講演梗概集 (東北)』2009年号, 53-54頁
- 上段貴浩・脇田祥尚 (2010)「アートイベントによって顕在化する歴史的市街地の地域資源ー「からほりまちアート」を事例として」『日本建築学会計画系論文集』第75巻第658号, 2873-2880頁
- 宇野史郎 (2005)『現代都市流通とまちづくり』中央経済社
- 大塚俊幸 (2005)「豊橋市中心市街地におけるマンション供給と居住地選好」『地理学評論』第78巻, 202-207頁
- 春日和俊・伊藤孝紀・堀越哲美 (2012)「アートイベントにおける都市部の地区演出の可能性ーあいちトリエンナーレ2010長者町会場を事例とする」『日本建築学会計画系論文集』第77巻第681号, 2577-2584頁
- 加藤 拓 (2012)「まちづくり三法下における商業機能の動向と中心市街地活性化政策の課題ー愛知県豊橋市を事例として」『日本地理学会発表要旨集』第81号, 95頁
- 川崎依子・木多道宏・鈴木 毅・松原茂樹 (2005)「地域の中で行われるアートイベントに関する研究」『日本建築学会近畿支部研究報告集』第45巻, 633-636頁
- 黒野有一郎 (2010)「豊橋「水上ビル」懇話ーその成り立ちと次の10年にむけて」『都市計画』第59巻第4号, 78頁
- 黒野有一郎 (2014)「「豊橋」と「水上ビル」」『ARCHITECT』第315号, 6-7頁
- 黒野有一郎 (2015a)「「水上ビル」のはじまり」『ARCHITECT』第317号, 6-7頁
- 黒野有一郎 (2015b)「都市型アートイベント「sebone (せぼね)」」『ARCHITECT』第319号, 6-7頁
- 黒野有一郎 (2015c)「お店をつくろう!ー小さなまちづくりプロジェクト」『ARCHITECT』第321号, 6-7頁
- 黒野有一郎 (2015d)「「おわり」にむけて。」『ARCHITECT』第325号, 4-5頁
- 小森真樹 (2013)「町づくりと芸術の互惠関係ー三宅航太郎「おしょくじ」アートプロジェクトの展開から」『都市計画』第62巻第4号, 47-50頁
- 塩沢由典・小長谷一之編 (2008)『まちづくりと創造都市ー基礎と応用』晃洋書房
- 鈴木正廣 (2013)「大豊商店街の現状と課題」『年報・中部の経済と社会2013』199-211頁
- 田村 明 (1987)『まちづくりの発想』岩波書店
- 戸所 隆 (1991)『商業近代化と都市』古今書院
- 中島正博 (2007)「アートによる文化のまちづくりー公共空間再構築の一助としてのアートの可能性」『広島国際研究』第13号, 155-166頁
- 濱田恵三 (2011)『まちづくりの理論と実践ー都市中心市街地のまちづくり戦略』創成社
- 新田りら (2003)「現代アートイベントによる市街地活性化の試みに関する研究」『日本建築学会学術講演梗概集 (東海)』2003年号, 895-896頁
- 森川 稔 (2002)「中心市街地活性化における市民活動団体の取り組みと課題に関する考察ー「大津の町家を考える会」の活動事例から」『都市計画論文集』第37号, 865-870頁
- 山川充夫 (2004)『大型店立地と商店街再構築ー地方都市中心市街地の再生にむけて』八潮社
- 依藤光代・松村暢彦・澤田廉路 (2011)「地方都市の商店街活性化におけるまちづくりの担い手の継承とその要因に関する研究ー水木しげるロードをケーススタディとして」『都市計画論文集』第46巻第3号, 487-492頁
- 渡辺俊一 (2011)「「まちづくり定義」の論理構造」『都市計画論文集』第46巻第3号, 673-678頁
- 渡辺達郎 (2011)『流通政策入門ー流通システムの再編と政策展開』第3版, 中央経済社
- 渡辺尚見・脇田祥尚 (2013)「地域資源を活かしたアートプロジェクトによるまちづくりコミュニティの形成ーからほりまちアートを事例として」『日本建築学会近畿支部研究報告集 (計画系)』第53号, 497-500頁

受稿: 2016年1月6日

受理: 2016年1月25日

